

1. 趣旨

- 建設業における社会保険加入の推進については、平成24年より「社会保険未加入対策推進協議会」、平成29年より「建設業社会保険推進連絡協議会」を開催し、行政、学識、建設業関係団体が連携して、社会保険加入対策に取り組んできたところ。
- こうした取り組みを通じ、建設業における社会保険加入状況は着実に改善しているが、将来にわたり建設業の担い手を確保していくためには、社会保険加入を含めた建設技能者の更なる処遇改善の取組が必要。
- 平成30年3月、建設業における働き方改革を加速化するため、「長時間労働の是正」、「給与・社会保険」、「生産性向上」の3つの分野における新たな施策をとりまとめた「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定。
- 建設技能者の処遇改善は待ったなしの状況にあることから、建設業働き方加速化プログラムを踏まえ、平成30年6月、「建設業社会保険推進連絡協議会」を発展的に改組し、社会保険加入の徹底に加えて、建設キャリアアップシステムの普及推進や適切な賃金水準の確保など、同プログラムにおける「給与・社会保険」の分野に関する取組を議題とする「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」を設置。関係者が連携して、建設業における社会保険加入対策や処遇改善の取組を推進していく。

2. 主な議題

社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及推進、建設技能者の適切な賃金水準の確保、建設業退職金共済制度 など

3. 構成団体等

次頁の通り

4. その他

地方ブロック毎に設置している建設業社会保険推進・処遇改善地方連絡協議会において、地方における取組の推進や浸透を図っていく。

構成団体等(五十音順)

学識経験者

蟹澤 宏剛 芝浦工業大建築学部教授 ◎

建設業団体(五十音順)

- (一財) 中小建設業住宅センター
- (一社) 建設産業専門団体連合会 ○
- (一社) 建築開口部協会
- (一社) 住宅生産団体連合会
- (一社) 情報通信エンジニアリング協会
- (一社) 全国基礎工事業団体連合会
- (一社) 全国クレーン建設業協会
- (一社) 全国建行協
- (一社) 全国建設業協会 ○
- (一社) 全国建設産業団体連合会
- (一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会
- (一社) 全国建設室内工事業協会
- (一社) 全国タイル業協会
- (一社) 全国ダクト工業団体連合会
- (一社) 全国中小建設業協会
- (一社) 全国鐵構工業協会
- (一社) 全国道路標識・標示業協会
- (一社) 全国特定法面保護協会
- (一社) 全国防水工事業協会
- (一社) 全日本瓦工事業連盟
- (一社) 鉄骨建設業協会
- (一社) 日本アンカー協会
- (一社) 日本ウエルポイント協会
- (一社) 日本ウレタン断熱協会
- (一社) 日本運動施設建設業協会
- (一社) 日本海上起重技術協会
- (一社) 日本型枠工事業協会
- (一社) 日本機械土工協会
- (一社) 日本基礎建設協会
- (一社) 日本橋梁建設協会
- (一社) 日本金属屋根協会
- (一社) 日本空調衛生工事業協会
- (一社) 日本グラウト協会
- (一社) 日本計装工業会
- (一社) 日本建設業経営協会
- (一社) 日本建設業連合会 ○

- (一社) 日本建設躯体工事業団体連合会
- (一社) 日本建設組合連合
- (一社) 日本建築板金協会
- (一社) 日本在来工法住宅協会
- (一社) 日本左官業組合連合会
- (一社) 日本サッシ協会
- (一社) 日本シャッター・ドア協会
- (一社) 日本潜水協会
- (一社) 日本造園組合連合会
- (一社) 日本造園建設業協会
- (一社) 日本タイル煉瓦工事工業会
- (一社) 日本電設工業協会
- (一社) 日本道路建設業協会
- (一社) 日本塗装工業会
- (一社) 日本髙工業連合会
- (一社) 日本トンネル専門工事業協会
- (一社) 日本内燃力発電設備協会
- (一社) 日本配管工事業団体連合会
- (一社) 日本保温保冷工業協会
- (一社) 日本屋外広告業団体連合会
- (一社) 日本冷凍空調設備工業連合会
- (一社) ビルディング・オートメーション協会
- (一社) プレストレスト・コンクリート建設業協会
- (一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会
- (一社) フローリング協会
- (一社) マンション計画修繕施工協会
- (公財) 建設業適正取引推進機構
- (公社) 全国解体工事業団体連合会
- (公社) 全国鉄筋工事業協会
- (公社) 日本エクステリア建設業協会
- 消防施設工事協会
- 全国圧接業協同組合連合会
- 全国板硝子工事協同組合連合会
- 全国管工事業協同組合連合会
- 全国建設業協同組合連合会
- 全国建具組合連合会
- 全国ポンプ・圧送船協会
- 全国マスタック事業協同組合連合会
- 全日本板金工業組合連合会
- ダイヤモンド工事業協同組合
- 日本外壁仕上業協同組合連合会
- 日本建設インテリア事業協同組合連合会
- 日本室内装飾事業協同組合連合会

建設業関係団体

- (一財) 建設業振興基金
- (一社) 就労履歴登録機構
- 建設業労働災害防止協会
- (公財) 建設業福祉共済団
- 全国建設労働組合総連合
- 全国社会保険労務士会連合会
- 独立行政法人勤労者退職金共済機構
- 日本行政書士会連合会
- 日本建設産業職員労働組合協議会

行政関係機関

- 厚生労働省
- 労働基準局労働保険徴収課
- 職業安定局雇用保険課
- 職業安定局建設・港湾対策室
- 雇用環境・均等局勤労者生活課
- 保険局保険課全国健康保険協会管理室
- 年金局事業管理課

国土交通省

- 大臣官房会計課
- 大臣官房技術調査課
- 大臣官房官庁営繕部計画課
- 不動産・建設経済局建設業課
- 不動産・建設経済局建設市場整備課(事務局)
- 日本年金機構 厚生年金保険部

オブザーバー(発注者団体)

- (一社) 全国住宅産業協会
- (一社) 日本ガス協会
- (一社) 日本経済団体連合会
- (一社) 日本建築士事務所協会連合会
- (一社) 日本自動車工業会
- (一社) 日本電機工業会
- (一社) 日本民営鉄道協会
- (一社) 不動産協会
- (一社) 不動産流通経営協会
- (公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
- (公社) 全日本不動産協会
- (公社) 日本建築家協会
- (公社) 日本建築士会連合会
- (公社) 日本建築積算協会
- 電気事業連合会
- 日本商工会議所

オブザーバー(地方関係団体等)

- 全国市長会
- 全国知事会
- 全国町村会

◎:会長 ○:副会長(3)

【開催状況】

(社会保険未加入対策推進協議会)

- 第1回:H24年 5月29日 社会保険未加入対策の推進の申し合わせ、社会保険加入促進計画の作成依頼 など
- 第2回:H24年10月31日 社会保険加入促進計画の公表、法定福利費の標準見積もりの取りまとめ など
- 第3回:H25年 9月26日 社会保険加入促進計画のフォローアップ調査、標準見積書の一斉活用申し合わせ など
- 第4回:H27年 1月19日 社会保険未加入対策に関する各種調査、法定福利費確保に向けた申し合わせ など
- 第5回:H27年12月18日 社会保険未加入対策に関する各種調査、未加入対策の強化に向けた申し合わせ など
- 第6回:H28年 5月20日 目標年次である平成29年度に向けた社会保険未加入対策の取組方針 など
- 第7回:H28年12月21日 加入徹底の確認や目標年次到来以降の継続実施の必要性の共有 など

(建設業社会保険推進連絡協議会)

- 第1回:H29年 5月 8日 平成29年度の取組方針の発表 など
- 第2回:H30年 1月15日 社会保険加入対策に関する調査、今後の取組の方向性の提示 など

(建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会)

- 第1回:H30年 6月21日 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、建設技能者の適切な賃金水準の確保、建退共制度 など
- 第2回:R1年 5月15日 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、外国人材受入れ、建退共制度、協議会重点課題 など
- 第3回:R2年 2月18日 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、外国人材受入れ、建退共制度 など
- 第4回:R2年 6月15日 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、一人親方対策、協議会重点課題 など
- 第5回:R3年 3月19日 社会保険加入の徹底、建設キャリアアップシステムの普及促進、一人親方対策 など

(名称)

第1条 本協議会は、建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会（以下「協議会」という。）という。

(目的)

第2条 協議会は、行政、建設企業その他建設業に関わる者が一体となって建設業における社会保険加入対策及び処遇改善の取組を進める上での課題、取組方針等を協議するとともに、関係者の取組状況の定期的な情報共有を図ることにより、建設業における社会保険加入対策及び処遇改善の取組を総合的かつ継続的に推進することを目的とする。

(活動内容)

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の活動を行う。

- 一 社会保険加入対策及び処遇改善の取組を進める上での課題に関する意見の交換
- 二 社会保険加入対策及び処遇改善に関する取組方針についての協議・確認
- 三 社会保険加入の徹底及び処遇改善の推進に向けた周知及び啓発
- 四 関係者の取組状況の情報共有及び意見の交換
- 五 その他協議会の目的を達成するために必要な活動

(構成員)

第4条 協議会は、次に掲げる構成員をもって組織する。

- 一 学識経験者
 - 二 建設業者団体
 - 三 建設工事の発注者で構成する団体
 - 四 建設業に関係する団体（第二号及び第三号に掲げるものを除く）
 - 五 厚生労働省
 - 六 国土交通省
 - 七 日本年金機構
 - 八 その他協議会が必要と認める者
- 2 前項第二号に掲げる構成員は、社会保険加入促進計画を作成し、協議会に提出する。
- 3 新たに構成員となろうとする者は、次条に規定する会長の承認を得て構成員となる。

(会長)

- 第5条 協議会に会長及び副会長5人以内を置く。
- 2 会長は、学識経験者の中から互選によって選出する。
 - 3 会長は、協議会を代表し、運営を統括する。

- 4 会長は、副会長を指名し、副会長のうち1名を会長代行に指名することができる。
- 5 会長の任期は3年とする。ただし、再任は妨げない。

(副会長)

- 第6条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 2 副会長の任期は3年とする。ただし、再任は妨げない。

(協議会の招集)

- 第7条 協議会の招集は、会長が行う。
- 2 協議会は、年1回以上開催する。

(ワーキンググループ)

- 第8条 協議会の円滑な運営に資するため、協議会にワーキンググループを置く。
- 2 ワーキンググループは、第4条第1項に掲げる構成員のうち、会長が指定した者により組織する。
 - 3 ワーキンググループは、必要があると認めるときは、前項に掲げた者以外の者の出席を求めることができる。
 - 4 ワーキンググループに関して必要な事項は、ワーキンググループにおいて定める。

(事務局)

第9条 協議会の事務は、国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課が行う。

(雑則)

- 第10条 本規約に定めるもののほか、協議会の運営に必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。
- 2 本協議会開催に係る諸謝金等の支払いについては、第4条第1項第1号に掲げる者を除き行わない。

附 則

この規約は、平成24年5月29日より施行する。（平成29年5月8日、平成30年6月21日、令和3年3月19日一部改訂）

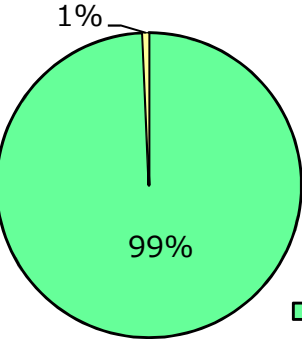
社会保険加入等に関する最新状況

社会保険加入状況調査結果について

- 公共事業労務費調査（令和2年10月調査）における社会保険加入状況調査結果をみると、
 - ・ 企業別の加入率は、**雇用保険では99%** [対前年度比+0.1%]、**健康保険では99%** [対前年度比+0.1%]、**厚生年金保険では99%** [対前年度比±0%]
 - ・ 労働者別の加入率は、**雇用保険では95%** [対前年度比+0.8%]、**健康保険では92%** [対前年度比+0.5%]、**厚生年金保険では89%** [対前年度比-0.2%]

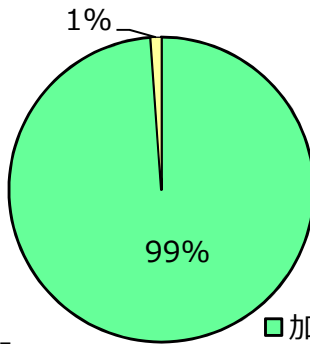
企業別

<雇用保険>



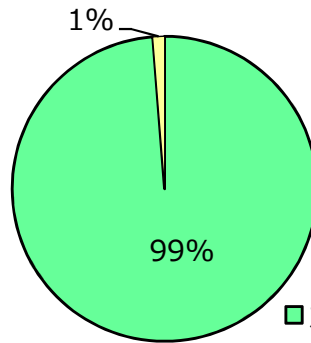
■ 加入
■ 未加入

<健康保険>



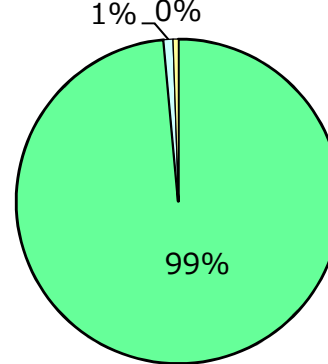
■ 加入
■ 未加入

<厚生年金>



■ 加入
■ 未加入

<3保険>



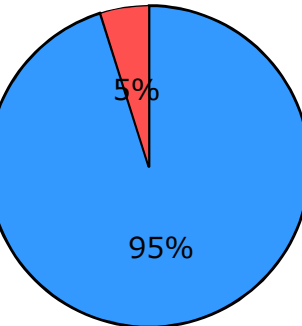
■ 3保険加入
■ 3保険いずれか加入
■ 未加入

企業別・3保険別加入割合の推移

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	94%	86%	86%	84%
H24.10	95%	89%	89%	87%
H25.10	96%	92%	91%	90%
H26.10	96%	94%	94%	93%
H27.10	98%	97%	96%	96%
H28.10	98%	97%	97%	96%
H29.10	98%	98%	97%	97%
H30.10	98%	98%	97%	97%
R01.10	99%	99%	99%	98%
R02.10	99%	99%	99%	99%

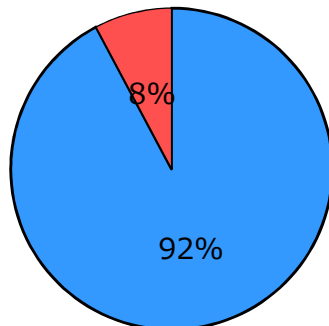
労働者別

<雇用保険>



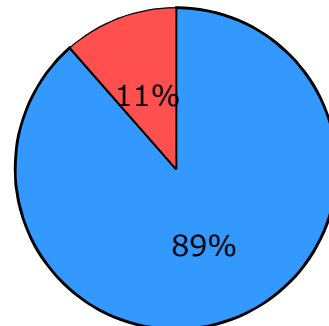
■ 加入 ■ 未加入

<健康保険>



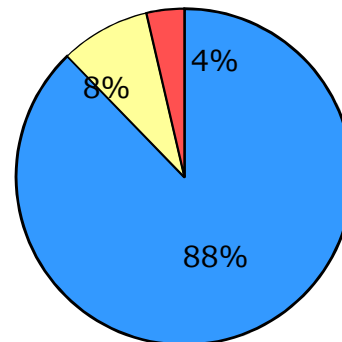
■ 加入 ■ 未加入 (市町村国民健康保険加入者を含む)

<厚生年金>



■ 加入 ■ 未加入 (国民年金加入者を含む)

<3保険>



■ 3保険加入
■ 3保険いずれか加入
■ 未加入

労働者別・3保険別加入割合の推移

	雇用保険	健康保険	厚生年金	3保険
H23.10	75%	60%	58%	57%
H24.10	75%	61%	60%	58%
H25.10	76%	66%	64%	62%
H26.10	79%	72%	69%	67%
H27.10	82%	77%	74%	72%
H28.10	84%	80%	78%	76%
H29.10	91%	89%	86%	85%
H30.10	93%	90%	88%	87%
R01.10	94%	92%	89%	88%
R02.10	95%	92%	89%	88%

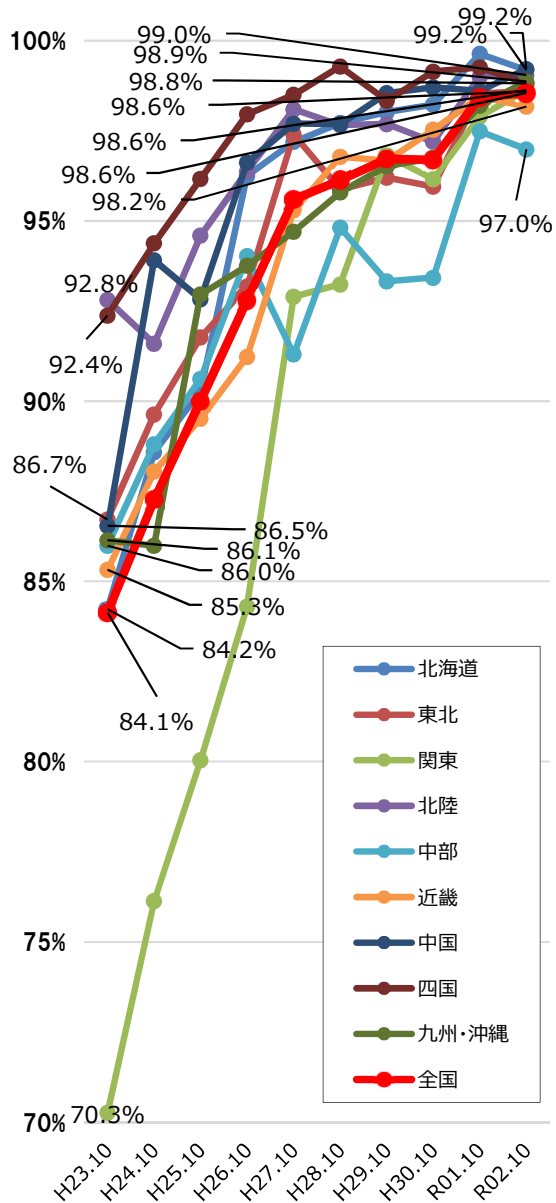
※企業別及び労働者別における「未加入」には、関係法令上社会保険の加入義務のないケースも含んでいる。

社会保険加入状況の推移(地方別、元請・下請次数別)

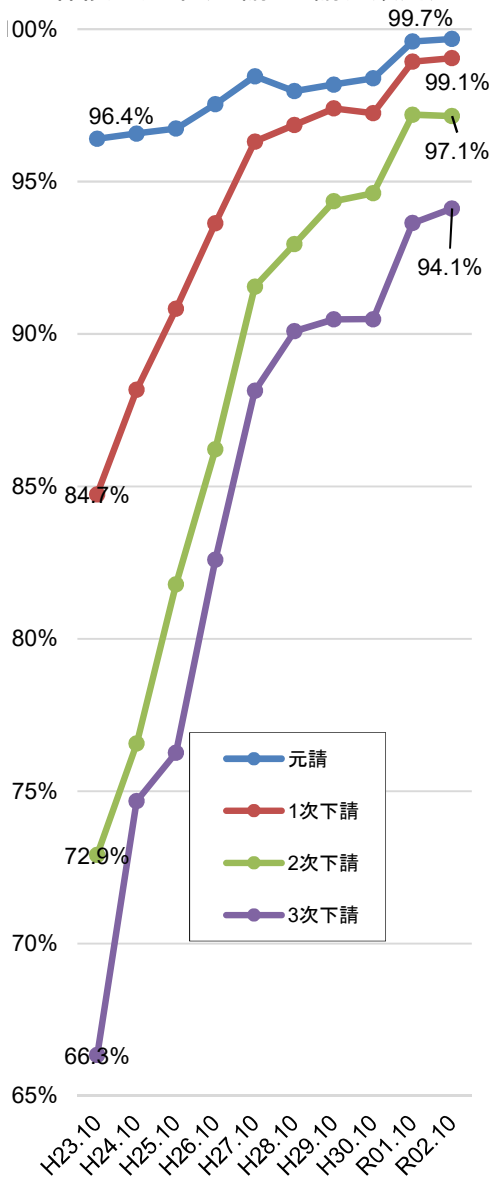
○ 公共事業労務費調査(平成23年～令和2年)における3保険加入状況をみると、企業・労働者のいずれも加入割合は上昇傾向にあるが、元請企業と比較して高次の下請企業は加入割合が低い傾向にある。

企業別

3保険加入割合(地方別)

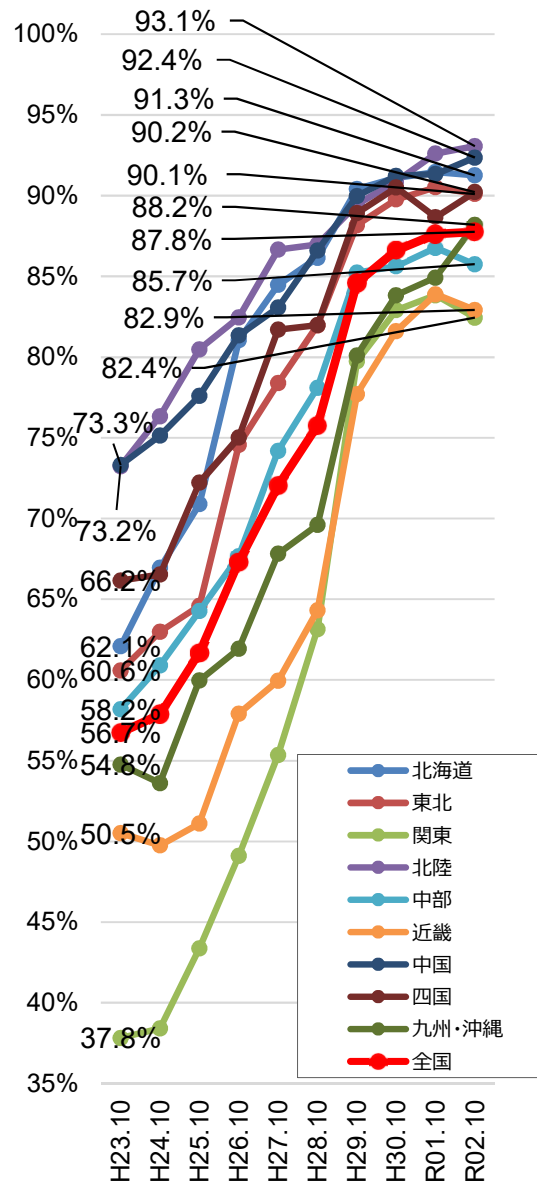


3保険加入率(元請・下請次数別)

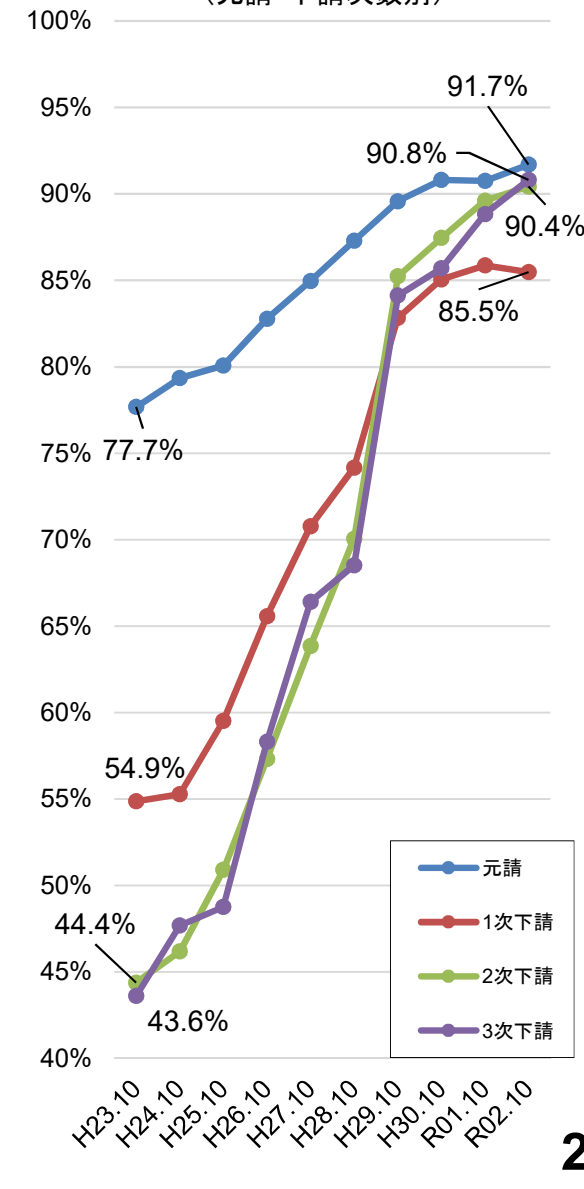


労働者別

3保険加入割合(地方別)



3保険加入割合(元請・下請次数別)



- 各公共発注者が公共工事を発注する際、受注企業等を社会保険等加入業者に限定する取組の実施状況及び社会保険等未加入業者への対応策を調査。
- 都道府県では、二次以下請負業者も社会保険加入企業に限定する取組が進む一方、市区町村では一部の団体に留まっている状況。

(出典)令和2年度入札契約適正化法に基づく実態調査(令和元年度実績)
 ※カッコ内は、前回調査結果(平成30年度実績)

① 公共工事の元請企業を社会保険等加入業者に限定する取組

	実施済 (定期の競争参加資格審査等で確認)	未実施
国	17(17)	2 (2)
都道府県	47 (47)	0 (0)
市区町村	1234(1229)	507 (512)

※市区町村は北方領土6村を除く

② 公共工事の下請企業を社会保険等加入業者に限定する取組

	全ての工事で、2次下請業者以降も加入企業に限定	一定金額以上の工事で、2次下請業者以降も加入企業に限定	全ての工事で、1次下請業者まで加入企業に限定	一定金額以上の工事で、1次下請業者まで加入企業に限定	対策未実施
国	9 (9)	0 (0)	4 (4)	2 (2)	4 (4)
都道府県	29(23)	1 (1)	17 (20)	0 (0)	0 (3)
市区町村	242(198)	29 (35)	493 (477)	103 (100)	874 (918)

③ 社会保険等未加入業者への対応 (1次下請業者) ※複数回答

	元請企業に対し加入指導	許可行政庁へ通報	社保担当部局へ通報	指導・通報体制なし
国	14(15)	10(10)	3(3)	4(4)
都道府県	42(41)	36(35)	28(28)	0(1)
市区町村	1151(1127)	116(110)	73(94)	537(544)

④ 社会保険等未加入業者への対応 (2次下請業者以降) ※複数回答

	元請企業に対し加入指導	許可行政庁へ通報	社保担当部局へ通報	指導・通報体制なし
国	12(13)	9(9)	3(3)	5(4)
都道府県	35(37)	32(31)	22(22)	4(4)
市区町村	1070(1053)	84(81)	37(46)	628(640)

下請企業における法定福利費を内訳明示した見積書の提出状況

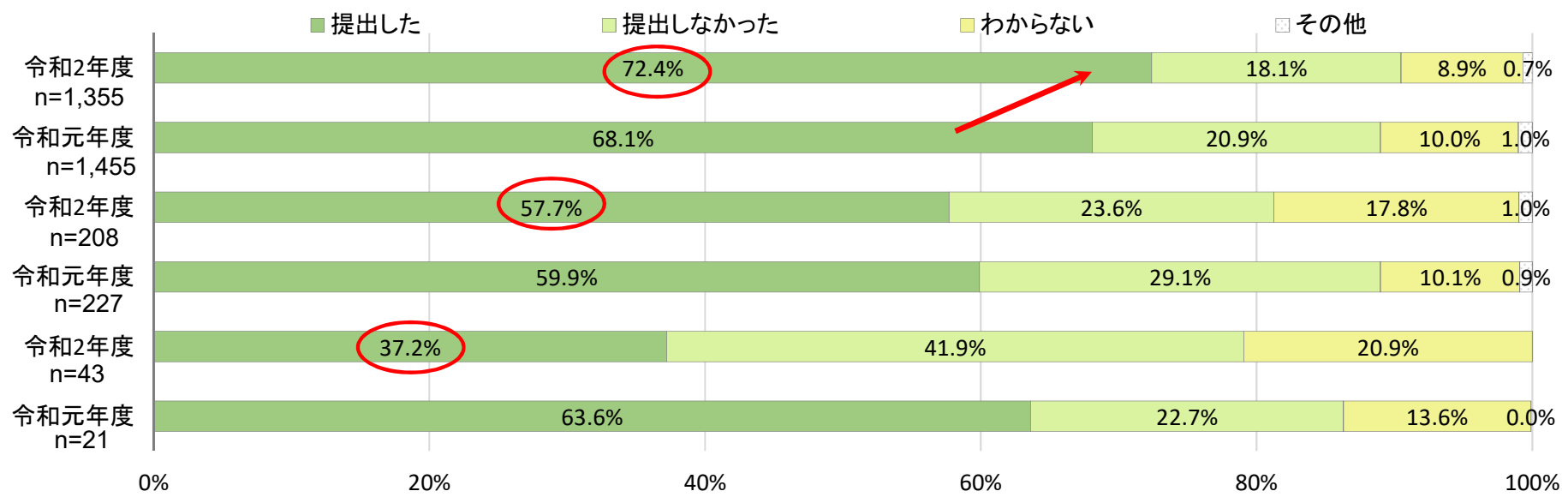
- 直近の一現場(公共・民間)において、法定福利費を内訳明示した見積書の提出状況を調査
- 公共工事では、一次下請で法定福利費を内訳明示した見積書を提出した工事の割合が7割を超えた。
- 民間発注工事では、一次・二次下請で法定福利費を内訳明示した見積書を提出した工事割合が約5割となったが、三次下請以降では約4割にとどまった。

公共工事

一次下請

二次下請

三次下請以降

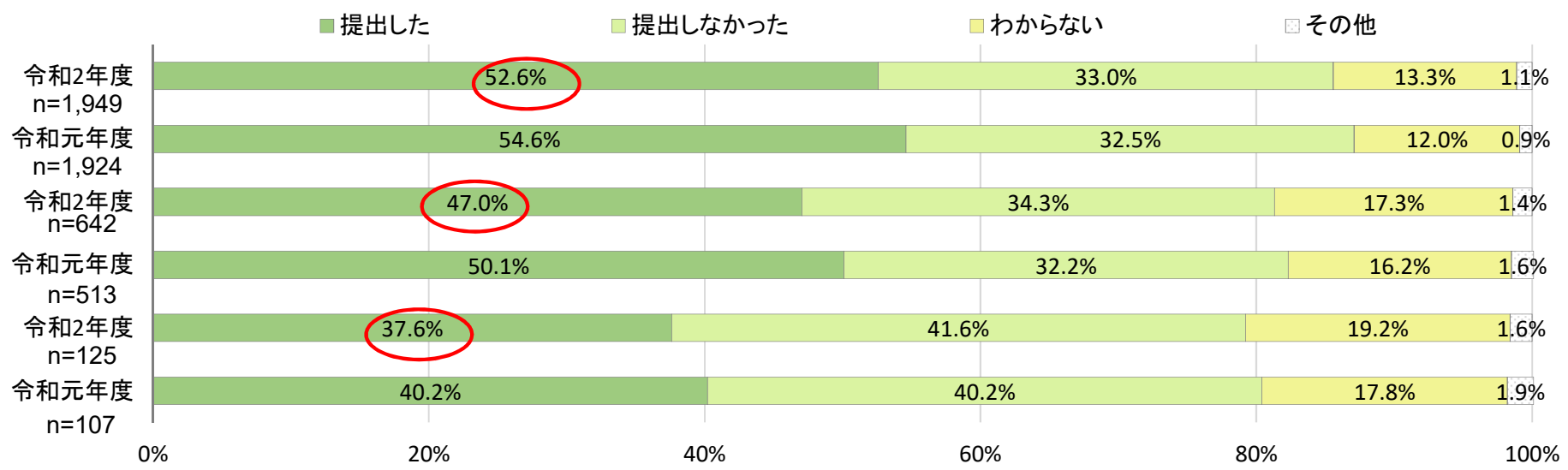


民間発注工事

一次下請

二次下請

三次下請以降

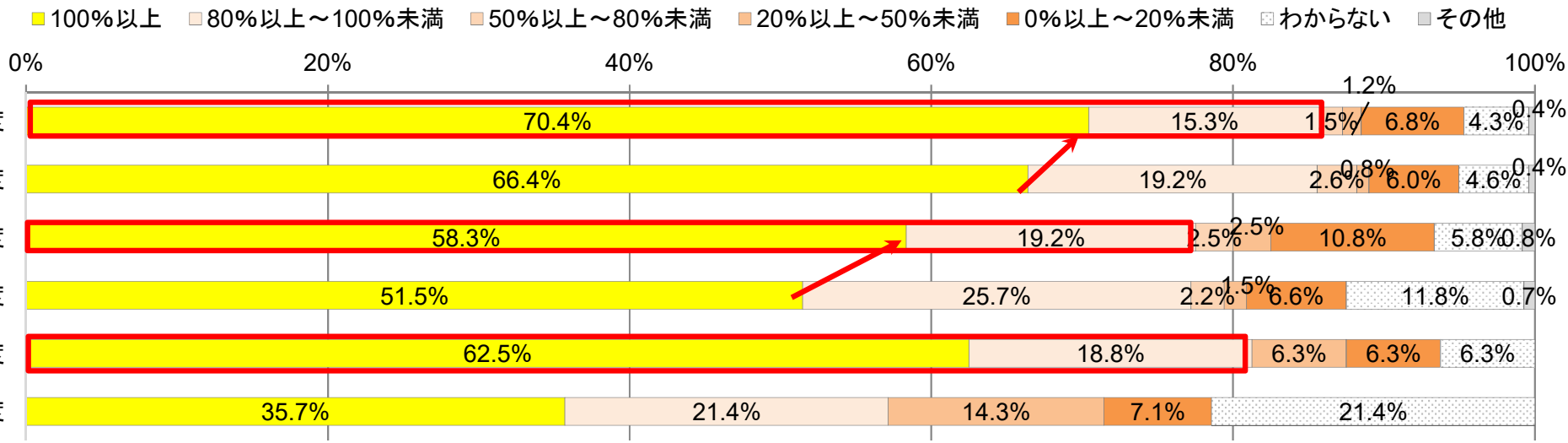


出典: 令和2年度社会保険の加入及び賞金の状況等に関する調査

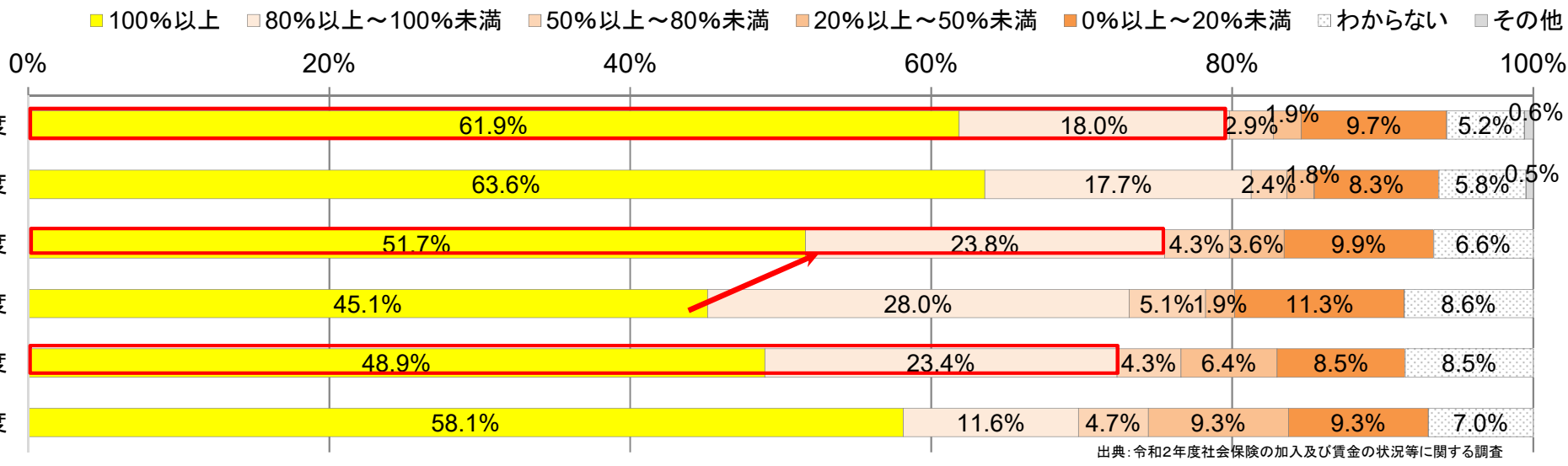
下請企業における法定福利費の受取状況

- 直近の一現場(公共・民間)において、法定福利費の受取状況を調査
- 公共工事では、一次下請で、法定福利費をおおむね80%以上受け取れた工事の割合が8割を超えたが、二次下請以降に限定すると、約7割程度であった。
- 民間発注工事においては、法定福利費をおおむね80%以上受け取れた工事の割合は、一次・二次・三次下請以降のいずれも、約7~8割程度であった。

公共工事



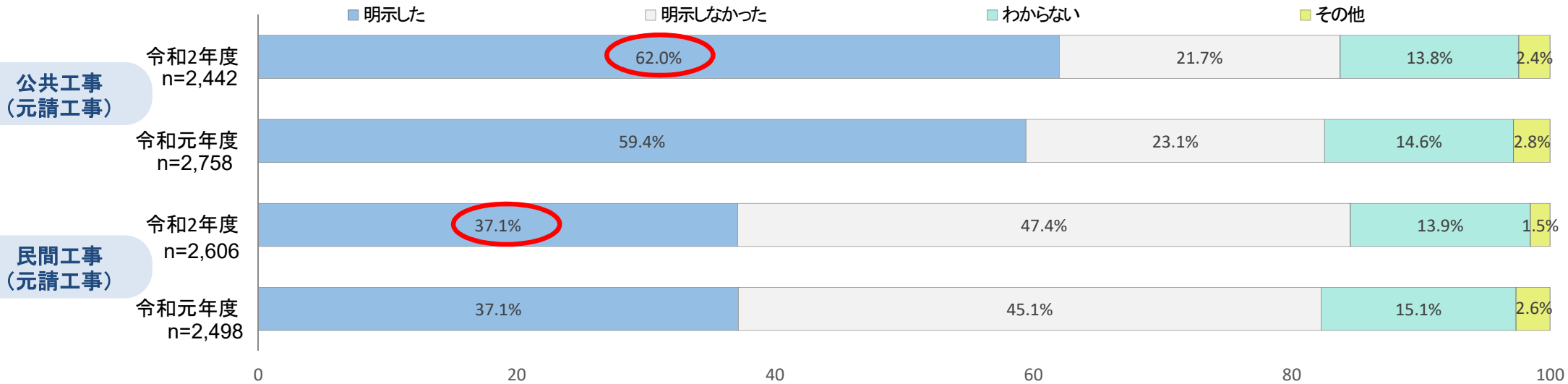
民間発注工事



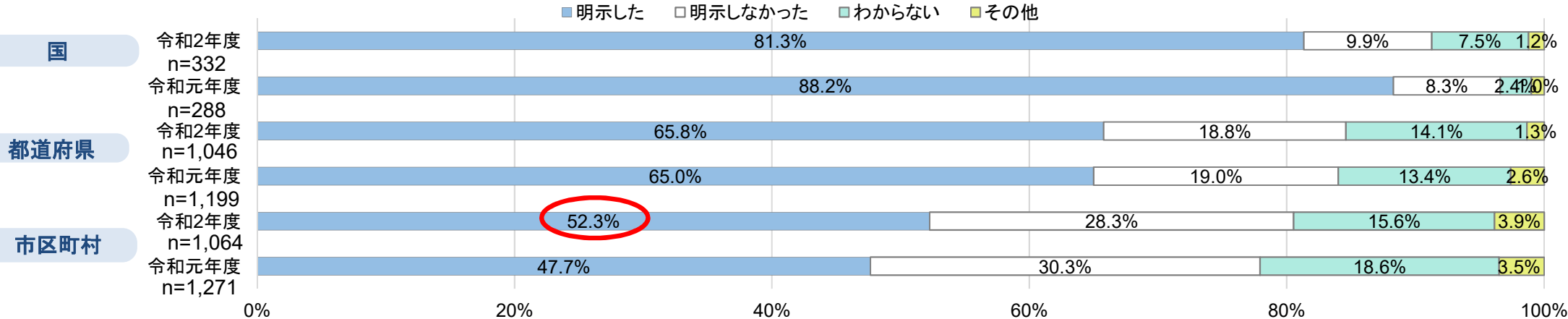
出典: 令和2年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査

- 直近の一現場(公共・民間)において、法定福利費を内訳明示した請負代金内訳書の活用状況について調査
- 公共・民間発注工事別では、公共工事では約6割まで増加したが、民間工事では4割以下にとどまっている。
- 公共工事の発注者別では、いずれも割合は増加しているものの、国や都道府県に比べて市区町村発注工事では割合が低く、5割程度にとどまっている。

<請負代金内訳書における法定福利費の明示>



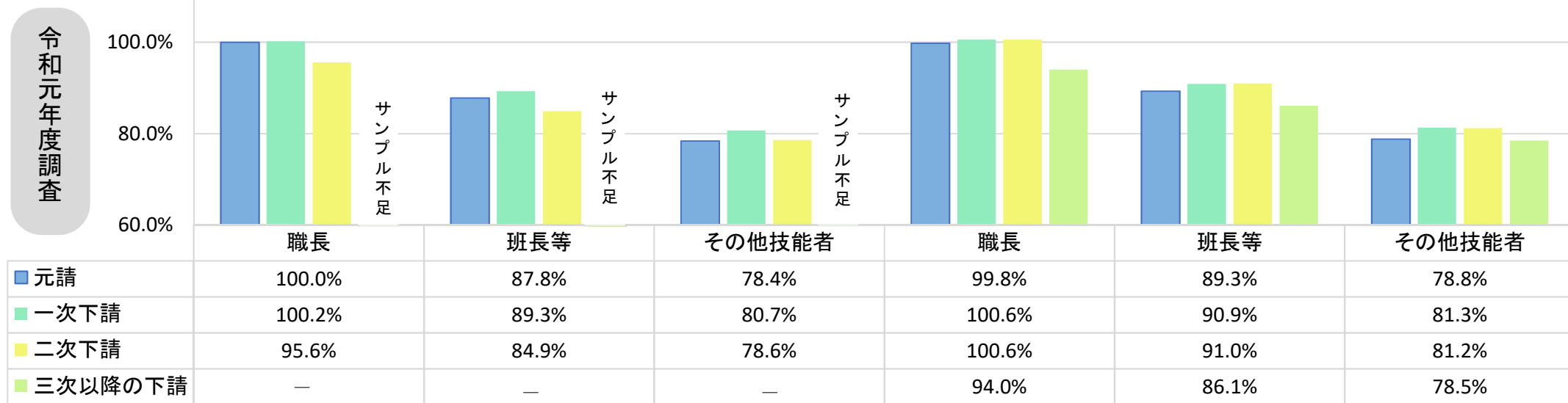
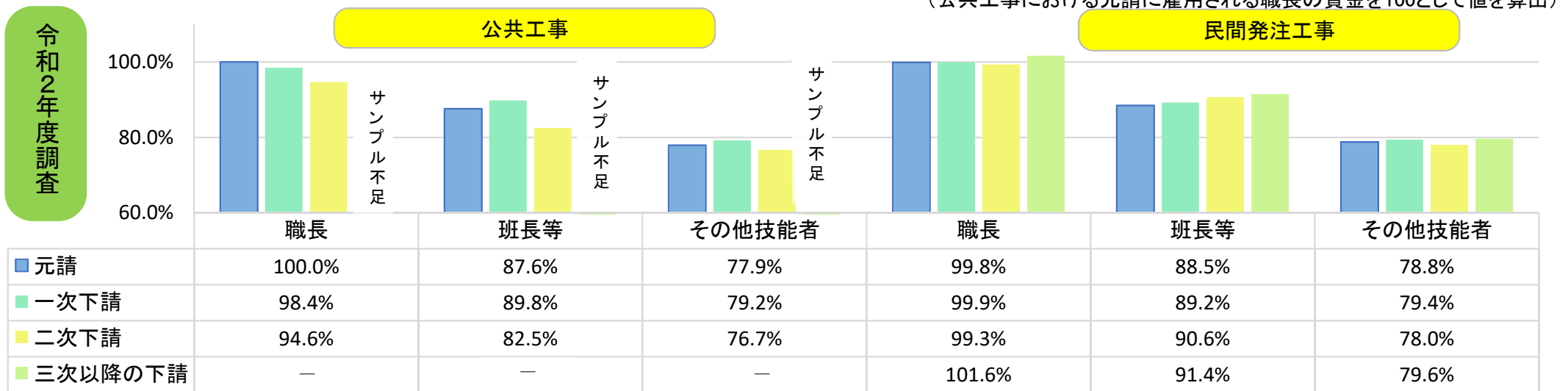
<請負代金内訳書における法定福利費の明示(元請工事・公共工事・発注者別)>



賃金の支払い状況

- 直近の一現場(公共・民間)に従事させた技能者に対して支払っている賃金(※)について質問
- 公共工事・民間発注工事にかかわらず、職層に応じた賃金支払いの傾向

(公共工事における元請に雇用される職長の賃金を100として値を算出)

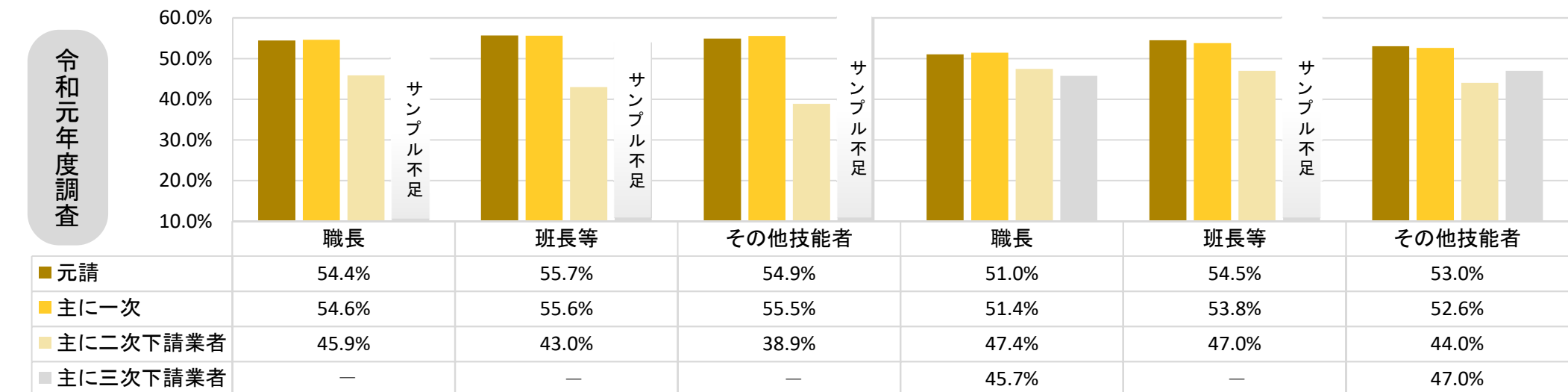
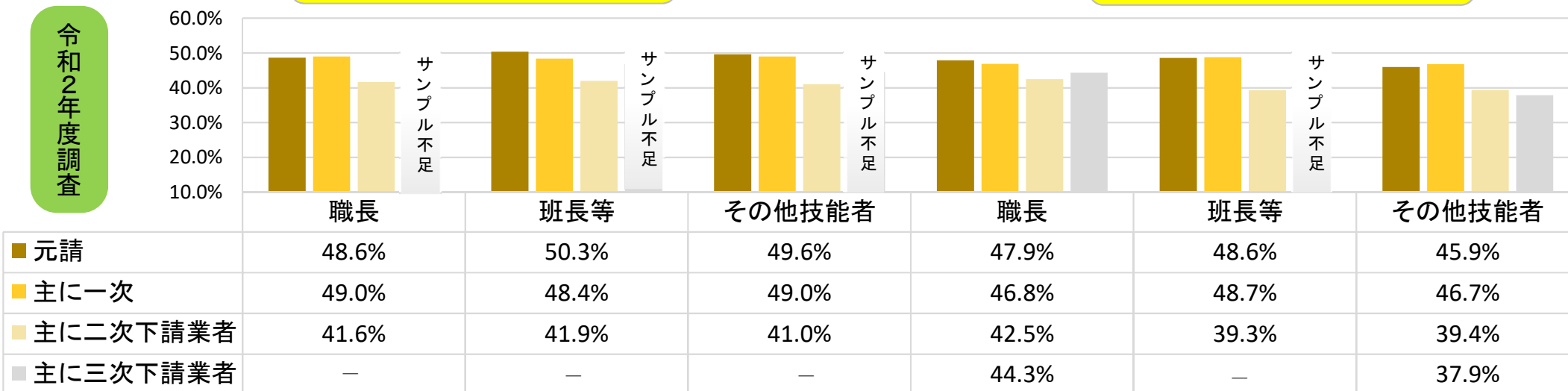


※基本給、社会保険料の個人負担分、諸手当(時間外手当や休日手当を除く)、実物給与を含む日額の平均額(手取り額ではなく額面金額)について回答を求めた。回答は、5,000円毎に設定した選択肢(例:15,000円~20,000円未満、20,000円~25,000円未満 等)から選択。出典:令和2年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査

賃金の改定状況

- 直近の一現場(公共・民間)に従事させた技能者の賃金の調査前1年間(令和元年11月以降)の改定状況について質問。
- 公共工事・民間発注工事で、元請及び一次下請の約5割に迫る企業が賃金を引き上げたと回答。一方で、二次下請においては賃金を引き上げた企業が4割に留まっている。
- 前回調査と比較すると、賃金を引き上げたと回答した元請及び一次下請企業の割合はわずかに減少。

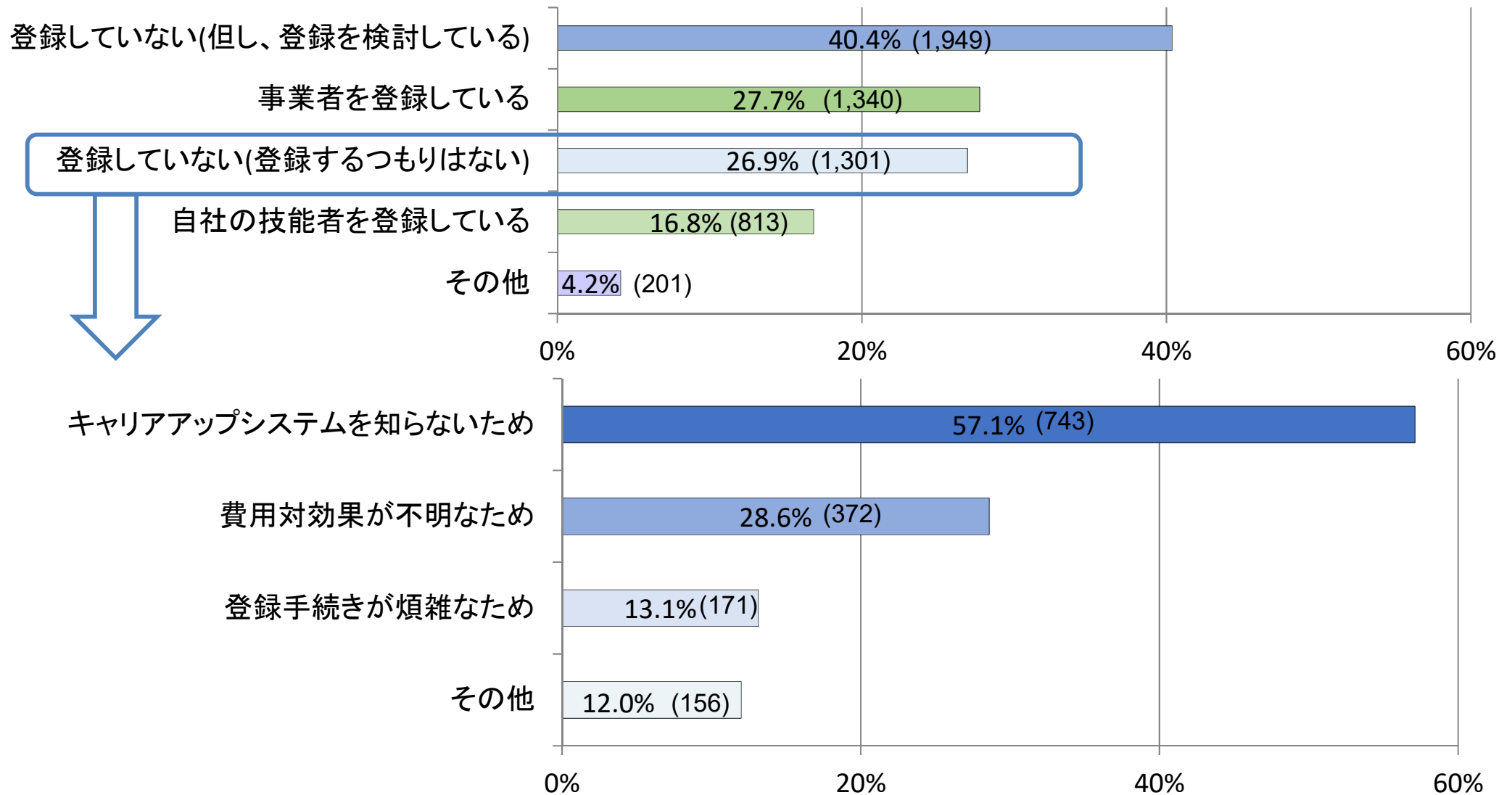
賃金を引き上げた企業の割合



建設キャリアアップシステムへの登録状況

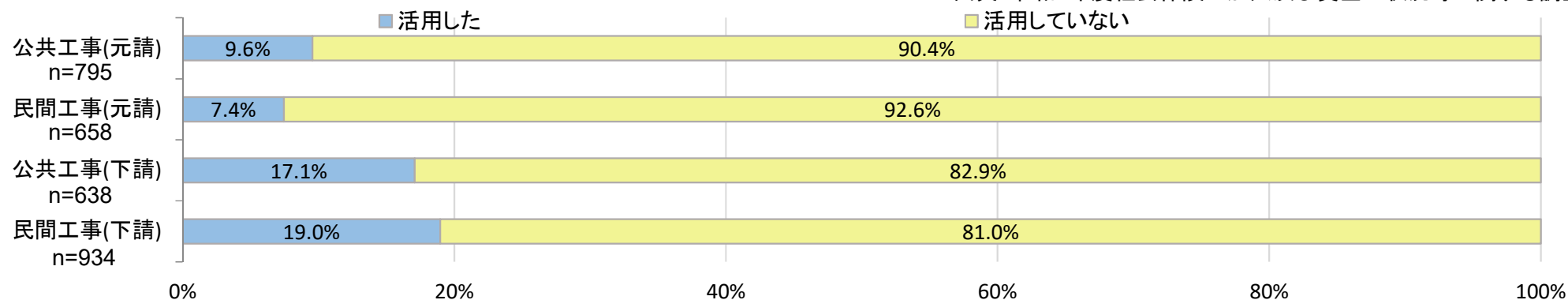
- 約3割が事業者登録を、約2割が自社の技能者を登録しているが、どちらも登録していないが約7割を占める。
- 登録していない回答者にその理由を尋ねると「CCUSを知らないため」が約6割を占め、周知徹底が必要。

出典：令和2年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査

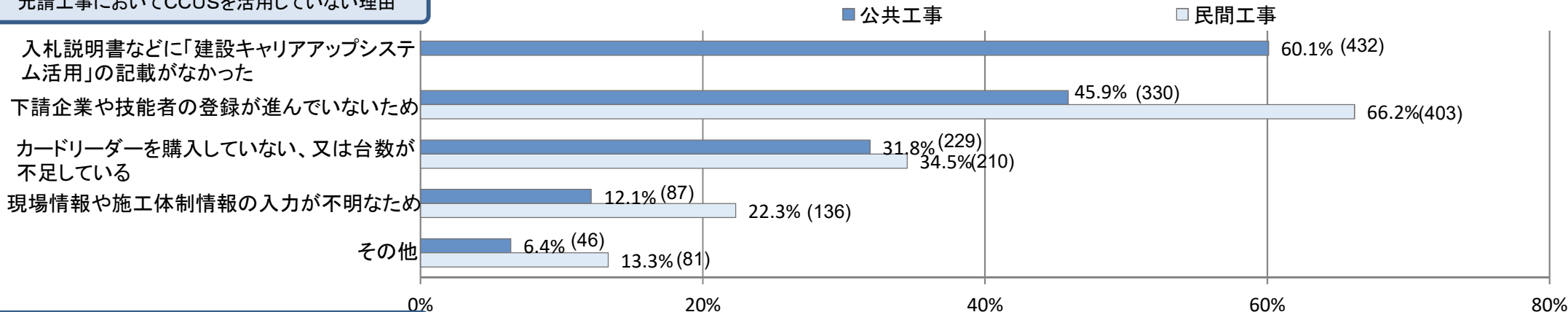


○ CCUSに登録をしている企業において、直近の一現場における活用状況を調査。実際に活用できていない状況。

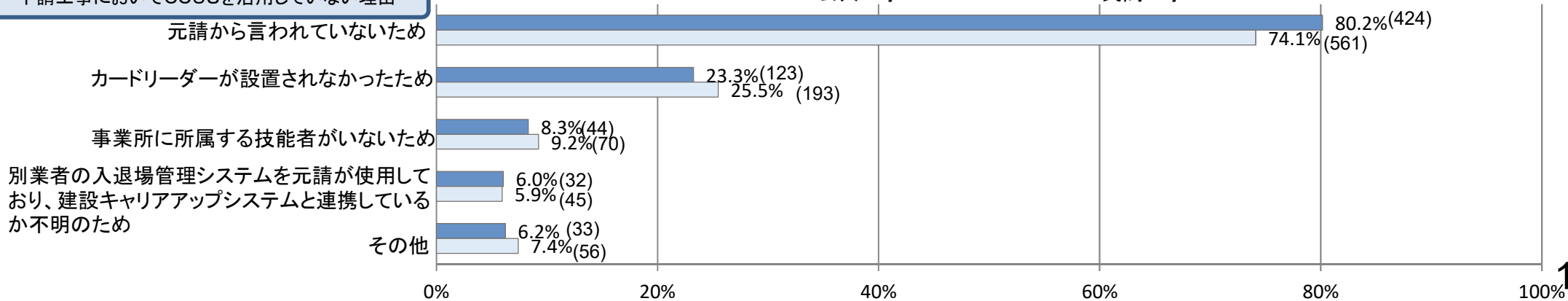
出典：令和2年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査



元請工事においてCCUSを活用していない理由



下請工事においてCCUSを活用していない理由



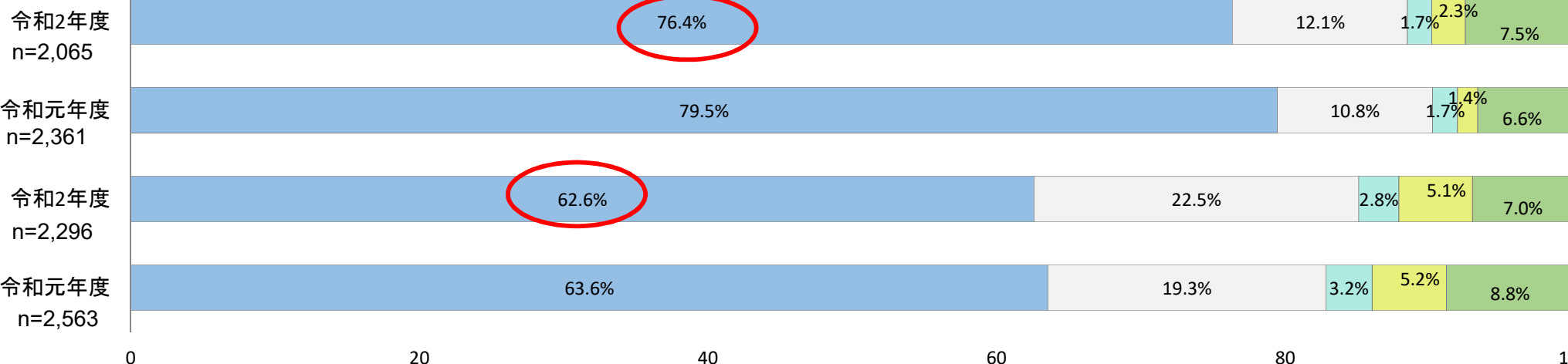
- 公共工事では、直接雇用する技能者に対する建退共証紙の交付状況は「すべて交付している」が7割以上を占めた。一方、下請に対する交付状況は6割であった。
- 民間発注工事では、直接雇用する技能者に対する建退共証紙の交付状況は「すべて交付している」が5割と、公共工事に比べ大きく減少。一方、下請に対する交付状況は「ほとんど交付していない」が3割と最も多くを占めた。

出典: 令和2年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査

公共工事

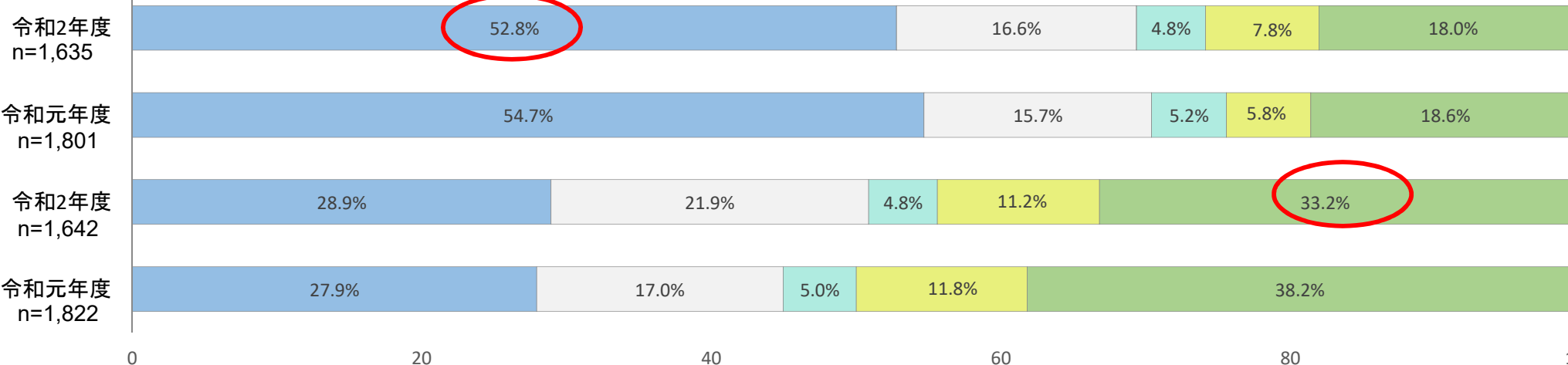
■ すべて交付している (10割)
 ■ おおむね交付している (6~9割程度)
 ■ 半分程度で交付している (5割前後)
■ あまり交付していない (2~4割程度)
 ■ ほとんど交付していない (1割以内)

労働者
自社の
交付



民間発注工事

労働者
自社の
交付

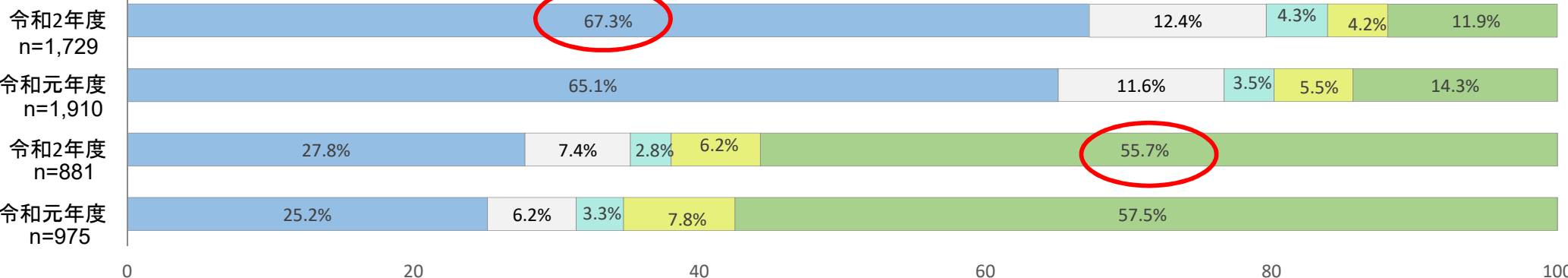


就労実績報告の受取有無／就労実績報告と証紙の請求有無

○ 就労実績報告の受取有無について、元請として請負った公共工事では、「すべての企業から受け取った」が6割を超えた。一方、民間発注工事では「ほとんど受け取らなかった」が5割を超え、就労実績報告が徹底されていない状況。

■ すべての企業から報告を受け取った(10割) □ 半数を超える企業から報告を受け取った(6～9割程度) ■ 半数程度の企業から報告を受け取った(5割前後)
 ■ あまり報告は受け取らなかった(2～4割程度) ■ ほとんど報告は受け取らなかった(1割以下)

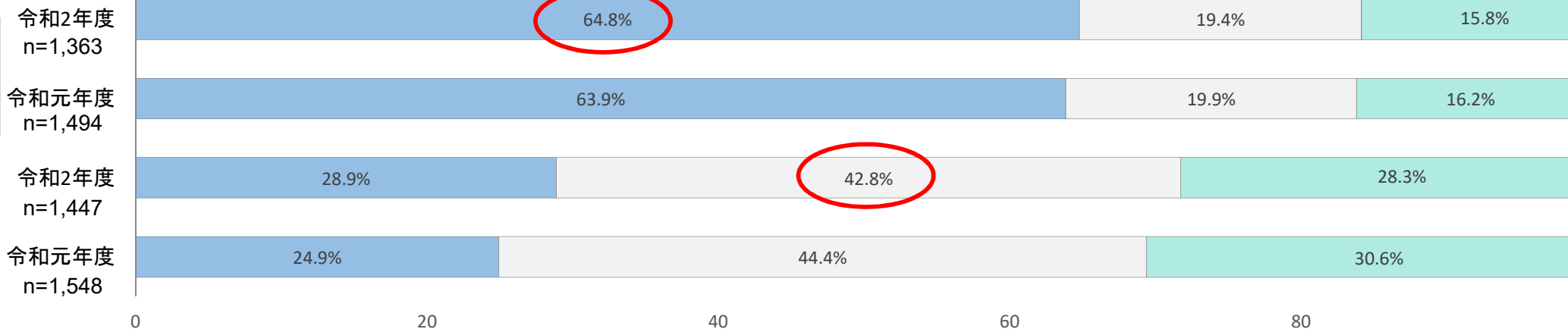
公共
元請
工事



○ 発注先企業に対して就労実績報告を行い、建退共証紙の交付を請求している状況を見ると、下請として請負った公共工事では、「請求している」が6割を超えた。一方、民間発注工事では、「請求していない」が4割を占めている状況。

■ 請求している □ 請求していない ■ 自社で証紙を購入しているため、請求していない

公共
下請
工事



(参考) 引用した調査の概要

【公共事業労務費調査】(令和2年10月)

- 国交省及び農水省等の公共工事から、10月に施工中の、1件当たり1,000万円以上の工事を選定母集団として調査対象工事を選出(例年、約11,000工事、技能労働者数約12万人が対象)。
- 対象工事に従事した全ての技能労働者の調査票や賃金台帳等を、調査員が会場にて調査。

【令和2年度法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況等に関する調査】(令和3年1月～2月)

- 建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会の会員企業を対象に調査、有効回答数は2,914者。
- 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況等についてWEBアンケート。

【令和2年度社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査】(令和2年12月～令和3年1月)

- 建設業許可業者から無作為に抽出した30,000者を対象に調査、有効回答数は5,122者。
- 社会保険の加入、法定福利費や賃金の支払い状況についてWEBアンケート。

【令和2年度入札契約適正化法等に基づく実施状況調査】(令和元年度実績)

- 公共工事の発注者1,931団体を対象に調査。(国19機関、特殊法人124法人、地方公共団体47都道府県、20指定都市、1,721市区町村)
- 入札契約の適正化の取組状況について、メールによる調査・回答を実施。

【令和2年度下請取引等実態調査】(令和元年7月～令和2年6月)

- 全国の建設業者から無作為に抽出した18,000業者を対象に調査、有効回答数は13,291者。
- 元請・下請間の取引実態や社会保険の加入状況等について、郵送による書面調査。